



TITLE:

戦時國債の課税特免

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

CITATION:

神戸, 正雄. 戦時國債の課税特免. 經濟論叢 1944, 59(1): 1-17

ISSUE DATE:

1944-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/132112>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號一第卷九十五第

戰時國債の課税特免

神戸正雄

ロックの財産論

白杉庄一郎

計畫經濟的均衡について

北野熊喜男

支那財政改革運動の結末

柏井象雄

テオドル・リット「ナチス國家
に於ける精神諸科學の地位」

河野稔

叢報

行發月七年九十和昭

經濟論叢

第五十九卷 第一號

(通卷第百四拾九號)

昭和十九年七月發行

戰時國債の課税特免

神戸 正雄

(此一篇は學研が私に課したる課題と直接關係なき問題ではあるが、其研究中に偶々生まれたる副産物である)。

緒言

戰時國債、即ち戰費に對應する國債、其は我祖國が現下當面する時局の下に於ては固より外債によることは出來ない。専ら内國債に限られる。國民といふか、廣くいへば我國民經濟が之に應ずるより外には途がない。外國や外國人には依られない。尤も精密にいへば戰鬭の行はれつつある、軍隊のまだ駐屯して居る所の現地よりの借入といふことはある。が其は特別のものに屬するから此には問題の外に置く。又戰時債といふても、必ずしも直接、戰費の爲めとは限らず、國家的なる或仕事、例之、鐵道建設改良の爲めのものであるが、時局下にては其は全體上極めて小額で或は之を無視し得るし、或は此時局下にては其も廣義の戰爭の爲めのものとして一緒に扱ふても良いものである。そして此戰費は租税にも依りて支辨されるけれども、主としては國債によりて支辨される外なきものとされ、又現にさうなつて居る。其戰時國債への國民の應募引受といふことは、各人が其の私益、

私有財産を保全しつつ、戦争に貢献し、國家をして戦争を遂行せしめ、其戦力を維持し増強せしめて、國家の高遠なる目的を達成するの手段を供して居ることになる。當面の此戦費は既に巨額に達して居り、將來には益々増大するの勢にある。之を支辨するが爲めには、租税の増徴亦固より已むを得ぬ所であるけれども、又之を本筋とはするけれども、其が既に相當高度に達して居り、此上は、何としても租税増徴と相待つて、其よりもより多く、國債の募集に待つこととなる外なきの勢にある。我國に於て是から先き國債に依る度合は決して生優しいものではない。今踏み出した昭和十九年度だけでも二百八十五億圓、即ち三百億に垂んとする膨大なるものである。其れに今でさへ國債の各國民への割當につき其が過重だといふ苦情が出て居り、而かも別に、インフレ防止、浮動購買力吸収の目的もありとはいへ、此國債の現在條件の力だけでは到底、一部階級の過剩購買力を吸収し能はず、富籤といふやうな權道にまで依らうとの議があるほどで、此等の點からしても國債活用についてはもつと生き々とした新し味のある打開の途を講ずる必要に迫まれて居る。或は國防獻金獎勵の新手は何うかとも考へらるるが、此も今日思つたよりは大な額に上ほつては居るが、何といふても其は各人の愛國心其他の心理に待ち、各人の經濟的打算とは必ずしも合致せず、大體人々の任意にゆだねられてゐるから、大したことを期し得ぬ。租税の方は之とは異り強制を伴ふから、必要とあらば、非常に高い處まで、相當無理を押し切つても取上げ得る。租税の方では之とは異り強制を伴ふから、必要とあらば、非常に高い處まで、相當無理を押し切つても取上げ得る。租税の方では之とは異り強制を伴ふから、必要とあらば、非常に高い處まで、相當無理を押し切つても取上げ得る。租税の方では之とは異り強制を伴ふから、必要とあらば、非常に高い處まで、相當無理を押し切つても取上げ得る。よりて其から受くる苦痛、打撃が一樣でなく、形式上に一應公平とはいふても、其處に又、事實としては不公平なる壓迫を生じ、無言の反對が潜む。そうそう租税ばかりを押し詰めて行くといふ譯にはゆかず、やはり強制を差控へて、むしろ經濟上の打算に訴へ、人間本能たる利己心を引き立て、私有財産を尊重しつつ、而も同時に國

家の要請に應じて御奉公の出來るといふ、即ち公益私益を調和し、兩全し、且つ融合したる最巧妙なる魔術、國債に多く依るのが無理が少くして、此時局が要求する大戰費を最高度に調達するのには最適切妥當とするのである。勿論、此國債、特に戰時國債に全然、強制伴はずといふのではない。其最大部を占める、夫の日本銀行が先づ政府から引受くるものの如き、此は一面より見れば殆んど國家の命令によるものともいへる。強制引受とも見られる。又國民に直接間接割當てらるるものでも、職域組合や地域組合やに割當てられ、其處から更らに各人に割當てられることになり、一定の支拂、一定の收入は國債によるべしと指定せらるるものもあるが、其等には何がしか自由といへぬ分子がある。しかし其とても此等が國債である限りは租税のやうな、供出者に經濟的打算を一步も許さぬものとは異り、凡べては經濟的打算を背景とし、あとに經濟的利益、權利を残す（國家に對して債權者となり、一應、國家から何時にか元金か、利子か、元利ともかを拂はるる權利を有し得る）、其處に假令強制があつても、各人の經濟的滿足の要素が残され、任意でなくとも其任意に準ずる満足、安心、快感をいだき得るのである。其處に人の本然の感情に合致し適應する性能を備へて居る。また、一旦強制的に割當てられたる國債とても、任意に應じた國債と全然隔離して置かるるのではなく、やがては此もが任意に經濟的條件に従つて消化されることにもなり、初めよりして其處に移り得るだけの經濟的條件を具ふことが、其の強制的割當てにも拘らず、敢て經濟的打算からしても甘受さるる所以であり、あくまでも經濟的打算が、場處により幾分か曲げられては居るけれども、凡べての國債に一應、強制的分子のある國債にも共通して居るのであり、其處に人の性情に適應した性格を備へて居る。此の如きものをば、此の今日の戰時非常時に、巨額の費用の爲めの財を供出せしめる必要切なる場合に、十分活用して効果を發揮せしめることが、大事な目の着け處である。そして此國債の性能を本質的に

検討して、之をして今一層に効果を發揮せしめる方法を講ずることが肝要である。此點は今日までに我國にても相當注意はされたが、まだ々々力の入れ方の足らぬ嫌がある。國債によることの一層大なるべき時局下に於ける對策としては此處に一の重點がある。重點産業への總力の結集といふ詞があるが、財政の部面にありても亦た、重點對策への精力の集中といひたい。此の如き見地から私は茲に一の重點政策として戰時國債への課税特免を論じて見やうとする次第である。

第一 戰時國債課税特免の理由

私は茲に戰時國債への課税特免を提唱する。其理由は積極的理由と、消極的なる反對論に對する辨護とより成る。前者から説く。

(一) 積極的理由

(A) 其有利なる所以のもの

(イ) 先づ以て、戰時國債の條件の考察から此特免の望ましき理由を見る。然らば其の戰時國債の條件は何んなものか。此は凡そ次の如きものである。先づ、

(1) 國債其ものに備はるべき條件としては、當該國債を發行する國家自身の地位、其公債の用途の性質、當時の金融情勢から適切妥當なりとせらるる利子其他の條件を具ふことが必要なはいふまでもない。此事は多くいはぬでも良い。唯だ茲に見逃してならぬことは、國債が恰かも大むね無記名であることが人々をして好んで之に投資せしめるの一の條件ともなつて居ることである。勿論一部の人には記名を選む特殊の事情もあ

る。しかし多くの人にとりては其の持つ財産の祕密性を保ちたいといふ感情があり、恰かも無記名なる國債が之に適應するのである。其他、尙ほ國債、特に戰時債には左の條件もが備はることが望ましい。必要ではないとしても、此が具はれば備はるほど其國債消化が良く行はれるのである。

(2) 債務者たる國家の側に於ける條件

(a) 特に戰債の場合には、其戰爭の戰果が着々とあがり居ることが最望ましい。此大東亞戰爭は我等にとりては必勝を期したものである。此は最後の勝利我に在りとの國民的信念の上に立つ。戰爭に勝利しつつ、大東亞共榮圈必ず完成すとの確信の上に從つて居る。國民に此信念を失つたら最早敗戦である。しかし此は決して單に口頭禪に終らしめてはならぬ。着々と有形的現實的に示すのでなければならぬ。萬一之に支障を生じ暗影がさすやうになつたとする時には、國債の應募引受消化に惡影響を來す。固より戰爭は刻々には一進一退がつきもので、僅かなる戰局の變化に一喜一憂して、國民的信念に搖ぎがあつてはならぬとする。しかし國債が經濟的打算に立つものたる限り、些少の變態にも一時の情勢變化にも敏感に影響を受けることを免れぬ。それで此戰果が愈々大くあがることは、此國債の爲めに望ましいことはいふまでもないのである。

(b) 一般に國債の爲めには、國家の國債義務履行方針の嚴守さることが最も望ましい。國家が債務者として必ず其の一旦約したるものを履行し果すといふ道義原則を固守することが望ましい。此事は元來、道義の維持者たるべき國家、教育の本源たるべき國家、道義に實踐を喧ましくいふて來た國家としては當然のことで、いはぬでも守つて居るべき筈ではある。しかし遺憾なことには事實として、歴史としては、國家が必ずしも之を果して居らぬといふことを示す。其あるが故に、人は動もすれば國債に應ずるに當りて、萬一のことを計算に入

れる。一部又は全部、公然又は隠然、不履行とされはせぬかと考ふる。其處に人が國債につき其力の限り最高度に之に投資する氣持となり得ず、多少之を躊躇し、齊しく其餘力を投資するとしても、國債のみでなく、他の物へ分散して投資する、危険を此により分散するのを安全と考へ、或はむしろ投資もせず、目前の享樂の爲めに浪費した方がましだなどといふ誘惑をも感ずる。茲に若も國家が、日本國家が如何なることがあるとも、其約束は必ず嚴守し通す。其道義國家たるの眞價を明かにすといふことが、國民に良く徹底するならば、我國現下にありても、もつと國債への投資は良く行はれる筈と思はれる。そして此事は詳しく分析すると左の諸項となる。

(イ)間接ながら貨幣政策、物價對策の面からも来る。即ち圓價の維持、即ち我が貨幣價值をば飽迄も維持し通ほすことが、反面からいへば、物價をあくまでも上げないやうにすることが一の國家義務履行嚴守の現はれである。此は表面上には國債義務履行と關係なき別のことのやうにも見られるが、實は重大なる關係を有つ所のことがらであつて、如何に形式的に、國債其ものの償還、利拂ばかり、約束通り行つても、其に用ゐられたる貨幣の價值が下り、半減し三分一減しては、其れでは矢張り實に於て結果に於て、約束の一部を破つたことになる。處が此貨幣價值維持が却々六つかしい。實をいふと、我國も今日まで遺憾ながら完全には此點に於て約束を履行して居らぬのである。今後は國家の本質に考へ、もつと徹底的に完全公約履行に努めて貰いたい。尤も見様によりては、我國家が之を等閑視したのではない。相當苦心して實行しては居る。今日の困難なる情勢下に、よくもまあ、此だけの物價乃至貨幣對策が行はれたものだとも見られる。今日の米の配給。米價の維持だけでも大成功として賞讃し感謝しなければならぬ。日常必需品の數多のものの配給制度、其等及其他の物に於ける公定、協定、据置價格の普及など凡べては國家の非常なる努力の賜である。しかし現下の物資逼迫に追はれて論者

が動もすれば物價の一部引上位はやむを得ず、貨幣價值下落も仕方なしなどいふのであるが、此は物を多く得んとするの餘りに出る聲としては尤ものことは察するけれども、結果として國債義務の不履行となるのだから、此論者には篤と反省を乞はなければならぬ。

(ロ) 直接、國債に關しても

1、國家は如何なることありとも斷じて國債破棄(前記、貨幣價值の下落、貨幣政策の失敗が結果に於て、雖然たる一部國債破棄に歸するが、正面から進んで貨幣價值の切下を行ふことがあつて、此は固より國家の意圖の下に行はるる雖然たる一部國債破棄である)を行はずとの方針を堅持することが望ましい。此事は日本にて將來必ず實行されるものとは信するが、しかし將來何んな道義心の薄き當局者が現はれて、苦しまぎれに之を破ることがないとは斷言が出来ない。之につきての不安を一掃することは公債の應募、消化を進める爲めには最望ましい。當局者、政治家が動もすれば之を破るといふても、實は國民の輿論、國民の道義觀の如何にかかるのである。國民一般の道義標準が鈍化し低下すれば此れしきのことは何んでもないとせられる。或は有てる者と、有たぬ者との對立觀から出發して比較的有つことの少き者の立場からして有つ者のことを心配するに及ばぬとして國債義務不履行に出る恐なしとせぬ。しかし此は斷じていけない。國債は國家の神聖なる約束に立つ。國家は道義より成る。道義を無視したる國家は國家ではない。日本國家は特に道義を重する國家であり其國家の政治家にして萬一にも之を破つたとしたら、不忠此上もないといはなければならぬ。いな斷じて此は破らぬ。如何なる困難に遇つても、一旦約したる國家の義務は果たさせ通はずといふ國民的信念をば教育の力によりて培ひ置くことが大事である。或は國家の宣言によりて之を明にしたいと思ふが、其よりもつと大事なのは一般國民に於ける其約束履行の國民的信

念の涵養である。

2、國債に對しては其約束當時よりも特に重き、他の同等投資物への課税以上に重き課税を斷じて將來ともかけないといふ方針を堅持することが望ましい（此も一の顯然たる一部國債破棄として行ふ國債課税を否定するものであり、廣くいへば前項の中に含まれるが、特に重大であるが故に特別に取上げて注意を促がす次第である）。此事を十分慎重にして、國債債權者の權利を侵さぬやう約束不履行の疑を生ぜしめぬやう十分に注意したい。勿論、國債には凡べて不課税とすべしとか、一切増税すべからずといふことが、少くとも約束嚴守からだけからはいられない。之に課税しても増税しても別に約束に反くと限らぬ。將來、他の投資物と並行して、之と均等なる釣合を保ちつつ増税するに止まるならば、其が約束の不履行といふことにはならない。しかし、國債に對し、他の同等の投資物よりも特に不利なる課税をかけるならば、其は約束の一部不履行になり、一部國債破棄にもなるのである。

3、約束違反とならぬ爲めには以上にて足るのであるが、強制權をもつ國家が債務者であり、服從義務者が債權者である立場にある所の國債については、何としても動もすれば國家が其強制權を發動させる可能性はある。そして其が恰も債權者を脅かすのであるから之を一掃する爲めに、むしろ此課税、國債への特別課税を將來とも斷じて行はずと、國家自ら明かに宣言する所の大憲章を出すのが賢明であり、人民に一層の安心を與へて國債消化を促進するに役立つ。國家はそれで或は今後、他の投資物との均衡上、特に重き課税を行はずと宣言するだけでも、人民一般に安心を與ふるに足るが、そして此は1、にいふたことを宣言したのに止まるが、もつと一層將來に於ける國債消化を進めるが爲めには、今後の戰時國債には一切課税を行はずとまで宣言するならば、非常に有功だと思ふ。かくの如くに宣言するときに將來の政治家は將來如何に苦しいときに際しても國債課

税に手を觸れにくくなり。自ら他の方法を工夫することになる。其によりて將來の國債は安心の下に容易に消化されるやうになる。即ち國債への今後の課税全免となれば、國民は其剩れる資力をば一層多く進んで國債に投するやうになり、國家の必要とする資材は一層良く獲得されるやうになるであらう。

(3) 債權者たる國民の側に於ける條件

(a) 債權者たる國民又は其國民經濟に於て之が應募引受を爲すべき經濟的餘力の存在し且つ増大しつあることが望ましい。如何に國債の條件が有利であり、如何に此國債が確實安全であつても、債權者たるべきものに應募乃至引受の實力がなくては何としても消化は出来ない。日本銀行引受によるものの如きは、かかる條件にかからぬやうにも見ゆるが、此とても結局は一般銀行等、一般人民に賣渡され往くべきものであるから、つまり此が銀行預貯金、信託、保險等によりて應ぜられることになるものだから、結局の處、國民經濟一般に餘力の存し且つ増大しつあることが土臺となる。其の大いこと増大しつあることが、國債の出で得る土臺である。

條件ともなるのである。幸にして今日我邦にては日常必需品に配給制度が普及し、必要品物價に公定制度が確立して居る。一部に闇や横流れはあつても、實は其も全體としてはいふに足るほどでなく、奢侈、享樂、旅行の制限もありて、此等のものの今後の一層の徹底と、國民道義心の一層の昂揚と相待つて、國民は其生活を極めて簡素化し得るし、又簡素化せざるを得ずして、實は今日金を持つても正當には之が使ひやうなく、預貯金其他が自らにも多くなり、國債への直接間接應募引受は益々行はれ易くなりつつある。尙又、右の消費部に於ける制壓と並行して生産部面にも、贅澤的享樂的な職業乃至産業は壓縮せられて、其方の勞資が軍需産業方面に向けられ、此處に於ける所得増加の格外に著大なることによりても國債消化を容易にしつゝある所である。

(b) 債權者の應募引受意力といふものも一の條件となる。債權者に於ける餘力が如何に大きくあらうとも、之を應募引受するの意力が強くなければ、國債の消化は行はれぬ。其には一方、

(イ) 道義的に、此國債に應募することが租税を納めるのと並行して、國家に御奉公を爲し、戰爭に参加する所以であり、其を多く應ずれば應ずるだけ一層、此に貢獻する所以であり、國民義務を一層多く果たす所以であるといふ信念を十分に國民が意識することが、國民一般に其の行互ることが望ましい。此が今日我國にてはまだ々々不徹底である。租税さへ出せば義務は済む。國債は貸借で自由に基く。貸す貸さぬは貸手の勝手だといふ氣持が可なり廣く存する。如何にも其は一應自由だ。しかし今日の目の前の此戰爭は一大國難で、祖國が興るか亡ぶるかの岐路に立つて、全力、總力を傾けて雌雄を決しつつあるの大決戦である。此には非常に大なる財を要し、租税のみにては到底賄ひ切れず、何としても國債によることの大きいのである。其場合に其國債に應ずること、應じ得る力あるものが其に應じ得る最高度まで應ずることが、租税に應ずると齊しく、軍務に直接服するのと齊しく、其國民としての神聖なる義務を果すものとしなければならぬ。即ち國民の中の應募力を有つ何人もが其餘力を最高度に傾けて應ずるの義務があるのである。此事を教育によりて徹底的に認識せしめるやうに導くことが肝要とする。

(ロ) 併し又、其れだけでも未だ不十分である。此道義的だけでなく、債權者に於て其國債に應ずることが經濟計算上、他の投資よりも一層に有利だ。少しでも一層有利なりといふことの認識がつけば、彼も眞剣に一層國債に應ずることになるであらう。此點を注意することが大切である。處が現状の儘にてはいまだ人が國債に應ずることを一層有利とまでは考へない。人は其投資につき色々の事を想像して國債につき其處までは考へ

得ず、勿論所得税などに於て國債に稍低い税率をもられてゐることは事實だが、此は最早其々織込まれてしまつてあり、將來までも考へて國債を一層有利とは考へ得ぬ。其處に國債への投資、此上の消化を遮ぎるものがある。其を打開することが必要であつて、此に例之、國債には將來、課税を特免とするとでも明定して、他の投資物よりも打算上、確かに一層有利とするやうになれば、一層之が消化を促がすこととならう。

其れで以上、國債の條件に關する檢討からして戰時國債課税の特免が國債消化促進の爲めに望ましく、之が爲めに有利だといふことは明かにされたと思ふ。

(二) 國債の特質、國債の租税に對する特質の考察からしても、これが課税特免の望ましき所以を明かにし得る。此は前記、國債條件の考察からすると同事に歸着するに止まることだが、唯だ見方を變へ方面を變へて考へて見たのである。結局、國債の特質、本性から見て、此にては國債々權者の利己心を刺戟して、例之、課税特免の如きものを行ふことが國債の特性を發揮する上に望ましくといふことになるのである。元來、國債も租税も共に、國家の必要とする財を供出する方法といふに於て共通である。此二の異なるのは、租税は人のもつ財産を全く取上げて往くのであるのに反し、國債は國家が人の有つ財産を一應取上げて往きつつも、同時に彼に帳簿上の權利を残し置きて、再び經濟上の打算に合致した形のものに復歸することを保障するといふことに特徴を有つ。其爲め租税にては公益は充實すれども私益は全く犠牲に供される。國債にありては、私人は利己心を満足し、自己満足を享け、公益と私益とを兩全し得しめらるる特徴を有つ。其處に人の本能に合致する妙味がある。かかる供出方法は單に私益をば公益の爲めに犠牲に供し盡すといふ租税とは異なる妙味といふものである。之を利用せずといへば其れまでであるが、之をも利用するといふならば、其をば活かす爲めに、之を一層良く利用し得る方法を

講することが賢明であり、其は實に課税特免の如きによりて達せらるるといふのである。

(ハ) 今後に於ける増税及國債増發の必要の増大する趨勢の考察よりするも、一層右の課税特免の切要なるを感じしめる。其を有利とする。課税の程度が今日の儘で済めば凡ては此儘でも良からう。しかし戦争の進行によりて増税必要はまだまだ上ばるであらう。そして國債の方にも一層多く依らなくてはならぬの趨勢にもある。かくして何か國債への課税は此上にはせぬといふやうな保障でもない限りは、今後の國債消化が段々むづかしいやうに思はれる。今日ですら既に相當所得税の源泉課税も綜合課税も國債に對して重くなつて居る。其上に此がまだ々々引上げられることにもなる勢にあるし、財産税の追加する氣勢もある。其を考へるとき、公債に應ずるものとしては、唯だ他の投資物と均衡を得たる程度以上の特別課税を國債に行はないといふ位の保障だけでは、特別な刺戟を感じない。今後、國債課税を取止めにするといふほどの刺戟がなくては、段々國債の消化はむづかしくなるであらう。此よりも尙増大すべき國債の消化の爲めには其位の大な刺戟は止むを得ぬ勢にあるやうに思はれる。

(B) 其妥當性、さて進んで戰時國債を課税上、寛大にすることを妥當とする理由を考ふる。

(イ) 公益性といふこと、即ち戰時國債には國家性、公益性が具はる、即ち其が國家の非常國難を打開するに缺くべからざる重大資源を供する私有財産なるが故に、特に擁護し寛大にする理由をもつ。先づ以て此國債が一の私有財産であるが故に國家として之を大切に擁護するの理由をもつことは明かである。私有財産をば初めより無視し輕視する考方もあるが、此は誤である。私有財産は私益、利己心の上には立つ。そして公益は私益よりもより大切であるといふても、其爲め私益を滅却し去るべきではなく、私益をも育てて公益に服せしめ公益に利用

すべきである。私益、利己心を排しては人の本能に反する。利己心を刺戟して人の創造力、努力を伸ばすことが大切である。人は生れながらにして財を有つことを好む。之にて満足を感じる。自己のものとし、自己の爲めにし、子孫の爲めにし、愛する者の爲めにしたと希ふ。或は目的を定めず、唯だ有つこと、唯其もつものの大いこと、其の増へることに満足を感じといふこともある。此に刺戟せられて工夫し努力し、却つて自分の爲めにならぬやうになつても、唯だ々々有つこと自體に愛着することも少くない。其のもつ爲めに工夫し努力する。其の工夫する處、努力する處、財の増大する處に、國力の増進、文化の向上が齎らされて、其が他の人々によりて一層に助成され、國家の大なる力によりても育て上げられて人皆の爲めになるのである。國家としては人の本能を活かし、之を活用して國家の爲めに公益の爲めにならしめるやうに導くことが大事である。其は凡べての私有財産に共通で、國債だけの特徵ではないが、國債にも當り、爲めに少くとも國債逆待とならぬ。國債は又、ただに一の私有財産たるのみでなく、國家の存立發展と不可分であり、國家と運命を共にし、此戦時には此國難を克服するものであり、國債に應ずることは實に戦争に参加する將士と齊しく戦争に参加するものとすべきであり、即ち國債は國家性、公益性のある私有財産たること明かである。齊しく私有財産にても、此戦争と直接關係が薄く、尙ほ又各人の獨占享受に任かされて居るものが少くない。然るに此國債は凡べてが直ちに戦争に通じ、其に役立つて居り、單なる私有財産でなく、國運の隆興に役立つ、國家性のあつたものである。だから此をば國家として特に優遇するを妥當とする。若も此國債が良く消化されずとしたならば、戦争遂行は覺束なく、國家の存立さへ危うくなる。往々にして國債が國家を亡ぼすといふことがいはれたが、今日の我情勢下では、むしろ國債なければ國家亡ぶといふことが出来、國債によりて國家は救はれ、國債によりて國家が興るといふこともできる。

此國家の支柱を寛大にするのには妥當性があるとして良い。

(ろ)道義性といふこと、國債が、特に戰時國債が應募者心裡に於て一面、利己心に基くとはいへ、多少の度に於て國債に應じたときに私債に應じたるときよりは異つた道義的心理を有つ。此に道義性がある。其は單なる自己の爲めといふのでなく、同時に亦た國家の爲めにもなること、戰債なれば戰爭に役立つこと、之に應ずることにより何程か國民としての高き義務を履行しつゝありとの満足、道義的な満足を感じるものである。税を納めるのみが國家への忠誠でなく、戰場に出て征くだけが國家への忠誠でもなく、公債に應じたことが其國家に對する忠誠だといふ自覺をいだくといふことがある。之を無視してはならぬ。之を尊重するときに、此國債への投資をば課税上にも優遇して良いのである。尤も此事は人々の心理上のことで、人によりて其自覺の程度異なるであらう。しかし國民の凡べてが多少之をもつことは確かであり、之を有つだけにては、之に高尚なる意義があるとして之を國家として優遇すること不當ではないのである。

(は)國家への重大性といふことも附け加へ得る。此國債に國家性ありとしても、其國家への貢獻といふことの度合が輕小であれば、之を輕く見ても良いが、實に此が戰爭遂行の爲めに第一位に重要な歳入源たるの故に、一層に之に重さを認め、之が課税上の扱を寛大にするを至當とすることにもなるのである。單純に公共的義務の遂行より來る所の租税よりも、全體として量に於て大さに於て一層勝ることに一の特別優遇の根據をも認めしめるのである。

(二)消極説と其に對する辨證

前記、戰時國債に特に課税を免することには之を有利とする理由もあり、之を妥當とする理由もあること上に

いふ通りだが、しかし此事に弊害もありて其への反對説が成り立ち得る。

(A) 租税收入上の見地からは、將來、戦争の續く限り益々増税の必要に迫られるとして、其の戦時國債に免税を行ふとしたら、之が課税を行へば生ずることあるべき税收入を失ふといふ不利が伴ふ。其は如何にも其通りである。併し其方に於ける不利は、恐らくは國債消化の方にて收入が一層大なり得るだけの理合せはあるものと信ずる。

(B) 租税公平原則の上から之を破るとして非難され得る。租税公平原則からいへば、凡べての收入者、所得者、支出者、財産者等に均等に課税しなくてはならない。其にも拘らず、前記の如くにして戦時國債、而かも今後の戦時國債の所有者を特に優遇することは確かに不公平であり、公平原則を破るものではある。しかし公平原則は既に見る如く、他の國家政策の要請の爲めに多少之を破ることが許されて居る。例之、國家急切重要ある産業への減免税にも行はれて居る。國債に應ずること、之を一層良く應ぜしめることが國家にとり急要なるだけにては之を特に優遇しても其の爲めに多少他の投資との間に不公平となつても許されるのである。

(C) 經濟上、他の投資、預貯金、信託、保險等々への投資を少からしめ、やがて財政上に此等のものを扱ふ機關による國債引受に於ける公債消化を少からしめるといふ不利があり得る。此事は當然見込まなければならぬ。しかし國家としては直接に人民から應募引受けられるのも、間接に前記機關を通じて引受けられるのも同じであり、恐らくは國民一般の國債關心が夫の課税特免により増大することによりて、全體上には國債の應募引受は、然らざればあるよりは一層大なり得ると思ふ。財政上には結局、不利とならず、むしろ全體上有利となると思ふ。ただ夫の特待の結果として經濟機關を経るものを少からしめることがあり得て、其れだけにて此等の機關に

とりて不利となるといふことはあり得る。しかし此等の機關とても、其預貯金なり、信託なり、保險なりには、國民の單なる國債應募引受とは異りて、其々の特徴を有ち、特別の效能を有つのだから、其根本を動かされるほどには到らぬであらう。見様によりては、國債特典によりて却つて一層、其經濟機關の投資する物體が安全化する譯であり、或は有利ともなるのであり、一層其機關への民衆の安心、信頼が増して、其業務の發展を進めるともいへる。或は之が爲めに却つて不利となることがあるとしても、其れだけにては、此國難非常時下に國家が緊要とするものを充實する爲めには甘受しなければならぬ所の彼等の犠牲と爲し得るのである。

第二 戰時國債の課税特免の方法

上にいふ理由あるにより、敢て此に戰時國債課税特免を行ふとして、其方法を何うするか。色々之につき考へ得らるるが、私が考へて妥當とするのは次の方法である。

(一) 在來既に發行して居る國債には

(A) 新に之に免税を行ふことは、例之、此れまでからかかつて來て居る所得税などまでもを今後廢止するといふことは行はぬが良い。之を行ふとしたら、既發國債の持主に對して國家が新に贈與を行ふことになる。彼等をあまりに優遇し過ぎることになる。之はせぬが良い。それで既存の國債には、唯だ將來、他の同等の投資物よりも特に不利なる課税、増税を行はずと明かに宣言すれば足る。此れだけはすべきである。

(B) ただ此等既存の國債に、今後の所得税引上、財産税新設を及ぼさぬとするかが問題となる。此等のものには今日までの税の度にて止める。此上の今後の増新税をば免れしめるといふことにすれば、其は彼等の特別愛護

となり、彼等の今日までの國家への貢獻に對して酬ゆるものとして一の説明はつくが、然るときは、將來の増税に曝される他の財産者投資者に比しての特別優遇となり差別待遇となり、そして彼等とても既に是まで、他の同等の投資物と均等なる増税には忍んで来て居り、將來とても同事は彼等の期待する所だともいへるのだから、此には此均衡を破らぬといふ注意の下に、將來の増税には服せしめた方が至當だともいへる。しかし彼等の過去の功勞に思を致して之を高く評價して敢て將來の増税を受けしめぬとするも一方法ではある。

（二）今後發行する戰時國債には、しかし斷然免税の特典を與ふる。之には從來の税法による税を課せぬのみでなく、將來の増税をも受けしめぬといふ原則を立てる。此が立てられたならば、今後、戰時國債に應ずるものは特別の打算を行ふことになり、其消化の大に進められることはいふまでもない。勿論、之を實施する時に新に出す國債に附けられる條件は、在來の國債よりも現在税（將來の分まで此際は計算し得ない）から計算して相當の割合だけ利子を低くする。大體、税引利廻り度の利子とされるであらう。

結 言

以上要之、戰時國債には之を課税上特免することの妥當なる理由もあり、之が將來増大するであらう所の收入必要に應ずるに有利なる理由もあり、そして之が方法としては、特に將來の戰時債に税の特免を斷行する。從來出である國債には併し今後特に均衡を破る如き増税をかけないと言ふのが最妥當な方法と信ずる。